

佐藤けいすけ



令和7年第3回定例会は12月18日まで103日間開催され、水源地を抱える立場から「水の保全や活用、風水害の対策」等について決算特別委員会や安全安心・未来環境特別委員会などで横断的に質疑しました。その他、産業労働常任委員会での宇宙産業や物価高騰を受けた補正予算等の質疑や視察報告など会期中の活動についてお知らせします。

かながわの水 どう使い どう守り どう繋いでいくか 決算特別委員会の総括質疑で問いました

神奈川県はダムなどの水源開発や水源環境を守るための森林整備を行うことで、水の安定供給に努めてきました。一方で、人口減少により水需要が減り、水道管の老朽化に伴うインフラ整備のコスト増により水道料金が増加。県独自の水源施策が20年の区切りを迎え、今後の20年を決めるまさに今、県民負担とのバランスが求められます。さらに、半導体やデータセンターなど多量の水を使用する企業活動の影響、気候変動により増加する風水害などに対応するため、水資源の活用戦略が必要です。「かながわの水」をどう位置づけ、将来に引き継いでいくのか確認しました。

水道事業 ▶ 水需要減少下における水道利用促進策を問う

- Q** 水需要が減少していく中、増やす方策が必要。県内企業に水道の使用を促す対策は。
- A** 企業が地下水から水道水へ転換した場合、使用量増加分の40%を減額する制度を設けている。平成23年度以降12件の適用があり、8件が継続適用されているほか、大口使用者に逓増制の引き下げも行っている。

水源保全 ▶ 水を「使う側」が、水の保全にどう関わるか

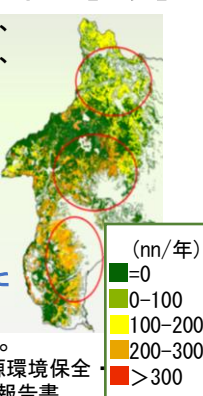
- Q** 将来にわたり良質な水を確保するためには、企業を含めた新たな関与や対応強化も重要。使う以上に還元するというウォーターポジティブの考え方や、企業・団体等の自主的な寄附の現状や協働の現状などを伺う。
- A** 森林再生パートナー企業などから約4,300万円の寄附が寄せられ水源林整備に活用している。寄附理由として「製品の製造に良質な水を大量に利用しているため、水源環境の保全に関わりたい」という声もあり、ウォーターポジティブの考え方に通じるものと認識している。今後も森林再生パートナーの賛同企業の拡大に努める。

企業誘致 ▶ 豊富な水資源を生かした企業誘致の取組み

- Q** 本県でビジネスを行うメリットとして水資源をPRするのは有効と考える。今後企業誘致にどう取り組むのか。
- A** 本県では約30年取水制限を実施しておらず、豊富な水資源に基づく安定供給は企業誘致の強みになる。県営水道では「セレクト神奈川NEXT」認定事業所を対象に水道加入権を50%減額する制度もあり、豊富な水資源を生かして誘致に取り組む南足柄市や秦野市などと連携し、水資源を生かした誘致活動を進めていく。

〈参考〉森林整備による利用可能な水資源量の増加【試算】

雨水の一部は森林の枝葉に付着し蒸発するなど、大気に戻ります。降水量から蒸発散量を除いた、理論上可能な水量は、間伐等の森林整備が進むと増えます。水源保全地域の人工林では、事業開始前は1,500本/haあった立木密度が多くの箇所です。理論上利用可能な水資源量は、施策前と2021年度を比べると右図の通り増加しているところがあり、**年間で61mm(4,948mm)増加したと試算**されました。これは神奈川県の上水道の年間給水量(生活用)のおよそ6.3%にあたります。



増加した水はどう使う？

※数値はあくまで理論値

出典:かながわ水源環境保全再生施策最終評価報告書(暫定版)概要・一部加工

個人県民税の超過課税や水道料金値上げなど「水」への負担感が高まる中、「その成果は県民にきちんと返っているのか」という視点が、今改めて問われていると感じています。今後さらに20年にわたり水源施策への負担を県民にお願いしていくのであれば、その目的が「安定供給」だけでよいのか、今後は水循環、水資源の有効活用といった視点を、より大きく施策に反映させ、県民の負担に見合った効果が生まれているのかを、総合的に検証していくことが欠かせません。

県は水循環への課題に共通認識を持つとしていますが、県が主導して将来像を描き、県民と共有しながら取り組んでいくべきであり、その過程を今後も丁寧に確認していきます。



令和6年度決算を確認・認定しました

民俗芸能を支え続けるために

地域に根差した貴重な文化である民俗芸能は、経済的な基盤の弱さから、補助を受ける際の自己負担分の資金の確保が困難等の課題があり、県は、令和6年度にマグカル展開補助金等について補助率の引上げや 新たな定額補助の導入といった支援の充実を図った。

Q 令和6年度に補助率を1/3から2/3に引き上げるとともに、将来の公演の準備に必要な費用に対して上限30万円の定額補助の区分を新設したが、申請件数や採択数にはどのような変化や効果があったのか

A これまで補助の対象外であった備品の購入や修繕に係る費用に対して支援をすることができるようになり、活動しやすくなったとの声があった一方、採択数の大幅な増には至っていないというのが現状。文化芸術団体等に対する補助制度の周知を強化し、申請件数の増に向けた努力をしていきたい。制度があっても申請に至らない団体が多い現状を踏まえると、「制度を用意する」だけでなく、現場に寄り添い、声を聞き、伴走する支援が必要。今後、民俗芸能の団体と、機会を捉えて意見を聞き、補助の在り方等含めて、今後の支援の携わり方についても検討を深め、民俗芸能などの文化振興につなげることを求めました。

けいすけの Action! 視察報告



沖縄アーツ カウンシルを視察

沖縄のアーツカウンシルは、支援側の専門性と当事者性、そして手厚い伴走支援を通じて、文化芸術活動の活性化と担い手の育成に貢献しています。補助申請に落ちても継続的な伴走支援が提供されるところが注目されます。本県も地域特性に合わせた中間支援のあり方を具体的に検討する必要があると感じました。



県営電気事業と発電所の運営 愛川太陽光発電所の今後は

愛川太陽光発電所はFIT(固定価格買取制度)を活用して収入を確保しているが、制度終了後は約1/3程度の価格になることが見込まれ、令和6年度の売電収入約1億400万円で試算すると買取期間の終了後約3,400万円程度に低下する。

Q 収入面でやや不安に感じるが、適用期間終了後、どのように発電所を運用していこうと考えているのか

A できる限り長期に運用したい。制度のごく初期に建設し、固定価格買取制度が終了したメガソーラーの先例もまだないため、現時点は採算性などを具体的に見通すことは困難。買取期間終了後の運用については、国の制度や市場価格の動向を見定めつつ、設備の劣化状況などを確認しながら、今後検討する。

電気事業の経営環境が大きく変化する中、太陽光発電所では老朽化や卒FITによる対応などが迫られ、発電事業について今後の方向性など地元での説明をしつつ、当面の経営の継続に取り組むことを求めました。



丹沢の土壤保全、登山道整備 -水源環境施策20年の検証-

土壤保全対策は丹沢など山奥で行われておりなかなか見えてこない事業だが、一般会計による整備と、県民が特別に負担している水源環境保全・再生特別会計による支出を加えることで、登山道とその周辺と合わせて木道や構造階段などが設置された。かつて登山道のオーバーユースが進んだ丹沢山系における対策を確認した。

Q 登山道整備の財源という点で、登山者の受益者負担や寄附をどのように位置づけているのか

A 県が管理する登山道以外にも多くの登山道があり、財源を直接登山者から徴収することは難しいが、主要ルートの上頂のトイレは、1回の使用につき100円の協力をお願いしている。

登山道周辺の土壤保全
支出実績(H19~R6)約24億円
整備実績(H19~R5)※特別会計含む
木道 約4km 構造階段 約5km



丹沢における登山者には県外の方も多く訪れることや、近年の登山道を巡る全国的な議論を踏まえると、寄付の在り方も含めて受益者負担に対する取り組みや現場に合わせた整備工法の工夫等の検討を求めました。

第3回定例会の主な補正予算と条例

■ 9月補正予算約49億円

・ 米国関税措置や日産自動車生産縮小等に対する支援

■ 11月補正予算約 2億円

・ 財政安定化資金貸付金 1,419万円

清川村の介護保険事業の財源不足に対し資金の貸付を行う

・ ゼロ県債設定 限度額(総額)178億3,420万円(過去最大)

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構の設立関係 4 議案

■ 12月補正予算約164億円

■ 12月補正予算(その2)約504億円

・ 物価高騰対策266億4,317万円

キャッシュレス決済時のポイント還元160億円 ほか

・ 医療・介護等支援パッケージ238億4,622万円

医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等に対する支援

福祉機構設立 12月議会で継続審査に

県立中井やまゆり園で、利用者本人の面接によるアセスメントや、個別支援計画を作成する会議への利用者本人の参加ができていなかったことが判明。令和6年に改正された制度の趣旨が職員に十分浸透していなかった点や、県本庁による長期の監査未実施も明らかとなり、当事者の意思決定支援という福祉の根幹にかかわる課題として受けとめる必要があります。

県は、障害者の地域生活支援と福祉の科学研究・実践、人材育成の拠点として、中井やまゆり園の運営も担う

「地方独立行政法人神奈川県立福祉機構」を令和8年4月に設立する準備を進めていましたが、今回の事案を受け、県議会は神奈川県立の障害者支援施設に関する一部改正条例を継続審査としました。

女性の「やりたい！」を叶える キャリア支援

企業の業務のDX化に伴い、今年度から新たにパソコンの操作、各種ソフトの利用に不安を抱える女性を対象にデジタルスキル育成講座を開催。定員300名のところ500人から申込みがあり、年齢別では40代が42%、30代が27%、50代が20%という状況だった。



埼玉県女性キャリアセンターを視察

Q 埼玉の例からも需要があると思うが女性のキャリア形成におけるデジタル支援にどう取り組むのか

A 女性のデジタルスキルの習得の支援は労働力不足の改善にも資するため、今年度の事業からニーズや課題を把握し、女性のキャリア形成において効果的なデジタルスキルの育成支援に今後も取り組んでいきたい。

出産、育児等でキャリアが途切れがちな女性にとって、デジタル分野でのスキル取得は多様な働き方や所得向上に繋がる。国もデジタル分野のジェンダーギャップの解消も併せ取組みを強化しており今後の事業展開を求めました

9月補正

日産自動車生産縮小等を受け 宇宙関連産業等の新分野への業態転換等を支援

日産自動車の生産縮小に係るサプライチェーンの支援について、県は日産自動車追浜工場の依存度の把握や対応を注視しているなど同社から報告を受けているほか、宇宙関連産業等の新分野への販路拡大及び業態転換等を支援するため736万円の9月補正予算を計上。人工衛星などは自動車産業を支えてきた企業がその高い技術力を生かせる新たな事業分野の1つと考えられ、県は衛星データ活用事例の創出に向けた取組みを今年度から開始した。

Q 衛星データ利活用プロジェクトの狙いと今後の展望は。また県民への還元としてどのように捉えているのか

A 衛星データ利活用プロジェクトは、課題解決の新たな手法で、採択された事業には衛星データとAIを活用した農産物価格の将来予測などがあり、活用事例の増加に向けて新たなビジネスモデルを創出することを目的としている。企業など宇宙関連産業に目を向け、新規参入を含めて取組みの強化につながれば経済活動や雇用機会の拡大を通じ県民生活に還元されと考えている。



角田宇宙センターを視察

地域でも宇宙とアートの親和性が話題になり、国もスポーツと宇宙を結びつける取組みを始め、産業としての可能性は多い。今後も幅広く受けとめ、県民に反映できる目線から進めるよう求めました。

神奈川県は成長産業である宇宙関連産業に力を入れています

●首都圏初国内最大規模の「神奈川宇宙サミット」

【日時】令和8年2月5日(木)10:00~18:00(予定)

【場所】アニヴェルセル みなとみらい横浜



●交流拠点「KANAGAWA Space Village」

【営業時間】平日：9:00~20:00

【場所】ミウイ橋本2階(相模原市)



企業の日本語支援で外国人材の定着を

国の調査によると、企業が外国人労働者を雇用する際の1番の課題が「日本語能力等のコミュニケーションが取りにくい」というもの。そこで県はモデル地域として平塚市と愛川町の中小企業で働く外国人向けに日本語講座を開始。予算額は475万2千円で参加者は平塚市で26人、愛川町で13人。今後も継続する方向性を確認しました。



Q 外国人材の定着のためには、日本語支援のほか住宅や教育など包括的な支援が必要と考えるがどのように取り組んでいるのか

A 住宅の支援は神奈川外国人材活用支援センターで県住宅供給公社のほか、県と連携協定を結んでいる大東建託リーシング、民間の不動産会社につなげるなどの支援をしている。生活関連の相談があった場合は、多言語支援センターかながわに話を繋げている。

地域の日本語教室はボランティアの方が支えているのが実情でその数85%という調査も(文科省調査)。学習者が集中して負担が増しているとの声があり、本事業を情報共有の必要性から質疑しました。企業の日本語教室のニーズ把握を通じて課題整理を進め、国への意見発信も検討するほか、今後は育成就労制度への移行や外国人材の転職など人材の流動性も踏まえ取組みを進めるよう求めました。

12月補正

第4弾かながわPayなるか 地域の実情から考えるキャッシュレス支援

県は12月補正予算(その2)で物価高騰対策として160億円規模のキャッシュレス事業を検討。過去の「かながわPay」は消費喚起とデジタル化の両面で効果があり、全国のキャッシュレス比率は2020年29.7%から2024年42.8%へ上昇。県の調査でも利用者の2割・加盟店の3割が同事業をきっかけに導入した。一方で、利用できる店舗の分布には地域差があり、加盟店数25,214店舗のうち愛川町46店舗0.18%、清川村2店舗0.01%と都市部に集中する傾向がみられた

Q この事業は幅広い県民、利用者に行き渡らせることが非常に重要。過去の市町村別の状況を見ても事業者や消費者にとって効果が限定的になると考えるが、当時の状況を踏まえ、今後どのように取り組むのか。

A 東部の政令市の導入数が多かった結果は把握している。かながわPayは申請が上がってこないと対象店舗にならないことから、今後、同様のやり方をする場合には、店舗側への広報も重要と考える。

幅広く消費者や県内事業者へ支援が行き渡るような仕組みづくりと、公平で公正な支援につながるものを検討するよう求めました。

その他の質疑

- ・小規模企業者等設備貸与事業について
- ・県内中小企業の海外展開について
- ・12月補正予算(その2)大型等運転免許取得促進事業費(予算額4,679万円)について





安全安心・未来環境 特別委員会

風水害に強いかながわへ 流域治水の実践と広がり 企業の取組みは？

水防災戦略における流域治水の位置づけや取組みについて進捗状況を確認。庁内の連携強化を図るために設置された流域治水ワーキングには、現時点で県土整備局、環境農政局、教育局のみが参画し、産業労働局は含まれていません。一方で、過去に台風などで被災した企業へ支援していることから、産業労働局も流域治水に参画すべきと考え、県のさまざまな分野と合わせ問いました。

Q 企業に対し、「雨庭」や「雨水貯留施設」「浸透枳」など企業が風水害対策に事前に取り組めるメニューを積極的に紹介していく必要があると考えるが見解は。

A 昨年の台風10号で葛川が氾濫した二宮町では、今年度から開始した雨水貯留タンクの設置補助に9月時点で144件の申請があり、今後はこうした企業が取組みことができる対策を流域治水協議会の場で他の市町にも紹介して流域対策の推進に向けて取り組んでいきたい

流域治水は、流域全体で被害を軽減させるため、県民や企業などさまざまな主体による取組みが必要ですが、県の部局ごとの取組みが不十分。風水害を減らすという点から各部局で強く受けとめることを求めました。

けいすけの Action! 視察報告



大阪府にて視察 流域治水対策ダム

大阪府では森林環境税を活用し、上流で雨水を一時的に貯留・抑制する「流域治水対策ダム」の整備を進めています。従来の治山ダムに洪水調整機能を加え下流域の浸水被害軽減を図る取組みで、国の補助制度では対応が難しい高リスク地域にも独自財源で対応しており本県にも提案しています。《その他の視察先》大阪府立長吉高等学校、大阪・関西万博



「森業」-人を呼び込む森づくり-

令和7年5月に国により定義された「森業」は木材生産だけでなく、環境・健康・観光・教育など森林の多面的価値を生かして地域の賑わいと所得を生む取組み。県も空間利用の面では、企業と間伐などの実施や森林ウォークを開催する一方、保安林制度や林道利用の制約があり、活用と公益性の両立が課題となっている。

Q 次期水源施策に森林の新たな価値創造に取り組むとあるが、具体的には。

A 持続的森林管理には収入源の確保が課題。次期水源施策では木材利用以外の収入源として森林の新たな価値を模索する。具体的には県有林へのJクレジット制度を検討。



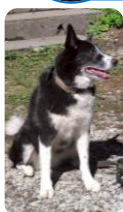
山梨県ではマウンテンバイクのガイドツアーや企業研修などが森林管理の一環としての利用が行われ、そこで得た利益を維持管理や山主へ還元する取組みがある。公益性を担いながら活用することが持続可能な森林づくりに繋がることから、県としての取組みを求めました。

けいすけの Action! 視察報告



長野県軽井沢町 ペアドッグを視察

15年人身被害ゼロを実現している町です。本県でもクマの生息数が丹沢で80頭と発表され、生態理解の普及や森づくりによる緩衝帯整備など軽井沢町の実践を参考に人とクマの共生社会の実現に向けた議論と実践を深める必要があると感じました。《その他の視察先》小諸市役所



けいすけの Action! 視察報告



沖縄南方諸地域戦没者追悼式に参列

40,680名の県出身戦没者を悼み平和への誓いを新たにすることが大切です。施設の老朽化など課題は残りますが、戦後80年、戦没者の追悼と平和への想いをどう支え未来へ手渡していくのか行動を重ねていきます。



GREEN×EXP02027-暑さ対策と園芸文化の継承-

GREEN×EXP02027は夏期も開催されるため会場での対策を求めるとともに、EXP0を契機とした県内周遊が考えられることから、樹木植栽など緑陰による対策等を求めました。また、県はweb上に約130か所の花の名所の紹介を始めたほか、新たな花の名所づくりをする地域に対し観光客受入環境整備補助金を活用し支援します。

Q 本県には継承が懸念される伝統ある園芸文化が存在するが、GREEN×EXP02027でどのように取り組むのか

A 県内で生産されている花を積極的に取り入れていくほか、広く一般からも催事を募集し、生け花や盆栽など、伝統的な園芸技術の展示も検討していきたい。

かつて本会議場の議長席には地元の方が届ける盆栽が飾られていましたが、現在は飾られていません。園芸文化の継承は重要であり催事募集をきっかけに、発信や担い手マッチングなど次世代につなぐ取組みを求めました。



2019年の一般質問

宮ヶ瀬湖釣りの可能性

宮ヶ瀬湖の湖面利用の中間報告が出され、釣りの可能性について、ワカサギをドーム船で釣る手法で鳥居原園地の既存の棧橋などを活用すれば実現可能と発表されました。(ヤマメ等をローボートで釣る手法は安全面や採算面等から課題があるとのこと)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団が運営主体となり事業性や採算性を確認していくとのこと。今後も地元意見についてしっかり聞いてまいります。



野外での火災に注意

年末年始は伊勢原市の日向山の火事など野外での火災が相次ぎました。今年1月から林野火災注意報や警報の運用が始まり、基礎自治体で条例改正等が行われましたが、まだ周知が十分とは言えず、発信に努めてまいります。

本紙を通して県政の一端を少しでも身近に感じていただけたら幸いです。ご意見があればお寄せください。

佐藤けいすけ
事務所

〒243-0014厚木市旭町1-21-12三紫ビル2-B
support@sato-keisuke.com
TEL 046-280-5919 FAX 046-280-5916

